

石破首相、CSTIIに諮問

次期科技・イノベーション基本計画策定に向け議論開始

政府は12月23日、首相官邸で第75回総合科学技術・イノベーション会議(CSTII)を開催した。会議では、2026年度から始まる第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向け、石破茂首相からCSTIIに諮問が行われた。

科技・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定されるもの。政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記している。

現行の第6期基本計画(2021〜25年度)では、目指すべき社会(Society5.0)として、「国民の安全・安心の確保を実現する持続可能で強靱な社会」「一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会」を掲げ、その実現に向け、5年間に政府が行うべき施策を整理している。政府の研究開発投資目標額は30兆円、さらに、官民の研究開発投資目標額は120兆円としている。

世界の安全保障環境が厳しさを増す中、先端科学技術等を巡る主導権争いが激化している。一方、日本の研究力は諸外国と比較して相対的に低下。また、世界のユニコーン企業数(2023年10月時点、ディープテック分野)を見ても、米国534、中国189、英

国25などに対し、日本は5社で、エコシステムの形成でも遅れが顕著となっている。

このため、次期基本計画(2026〜30年度)の策定に向けて、「研究力の強化・人材育成」「イノベーション力の向上」「経済安全保障との連携」を軸に検討を行う。

CSTIIの下に基本計画専門調査会を設置し、この専門調査会を中心に検討が行われる見通しだ。2025年夏頃に中間とりまとめ、25年末までに素案を示し、26年3月末までの答申を目指す。

石破首相は「現在、我が国は気候変動などの地球規模課題の深刻化や災害の頻発化・激甚化、千年単位で見ても類を見ない人口減少生成AIなどの登場による急激なデジタル化の進展など、大きな時代の変化に直面している。国際社会においては分断と対立が進んでおり、あらゆる面で安全保障環境は激変していると考えている。こうした中、次期基本計画の策定に向けては、国力の基盤となる研究力の強化・人材育成、社会変革を牽引するイノベーション力の向上、経済安全保障との連携といった観点から、政策の方向性や取り組むべき施策を検討していくことが必要だ」と述べ、次期基本計画策定に向けた精力的な議論を要請した。

CSTII

基本計画専門調査会 初会合

次期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討を行う「基本計画専門調査会」の第1回会合が12月24日に開かれた。

会合には、城内実科学技術政策担当大臣が出席してあいさつした。あいさつの中で、城内大臣は「科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長や社会課題解決の原動力であること、また、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中で経済安全保障の観点からも科学技術・イノベーション政策の在り方を考えていくことが重要である」と述べた。

この日の会合では、基本計画の策定から30年を経過したことを踏まえ、30年を振り返るとともに、第6期基本計画の進捗状況の報告、また、今後の科学技術・イノベーション



城内科政担当大臣 政策において議論すべき主要な論点について議論が行われた。委員はCSTII有識者議員のほか、大学教授や企業の幹部など14名で構成。

〈専門調査会専門委員〉

- 内田由紀子 (京都大学人と社会の未来研究院 院長・教授)
- 大内 香 (中外製薬㈱上席執行役員)
- 小野 悠 (豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授)
- 加藤百合子 (㈱エムスクエア・ラボ代表取締役CEO)
- 齊藤 博英 (イオエンジニアリング専攻教授)
- 鈴木 一人 (東京大学公共政策大学院教授)
- 染谷 隆夫 (東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授)
- 高橋真木子 (金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授)
- 田中 朗子 (キヤノン㈱常務執行役員)
- 中須賀真一 (東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授)
- 林 隆之 (政策研究大学院大学政策研究科教授)
- 二見 崇史 (AN Venture Partners I, L.P. パートナー)
- 榊 太一 (同志社大学ハリス理化学研究所 専任研究所員・助教)
- 米良はるか (READYFOR㈱代表取締役CEO)